



テレワークによる ワークスタイル変革

一般社団法人 日本テレワーク協会



1. テレワークの概要
2. テレワークの効果
3. テレワーク導入事例
4. 政府のテレワークへの取組

■テレワークとは

「情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」

※テレワーク：「tele＝離れたところで」と「work＝働く」をあわせた造語

■代表的なテレワークによる働き方

在宅勤務



モバイルワーク



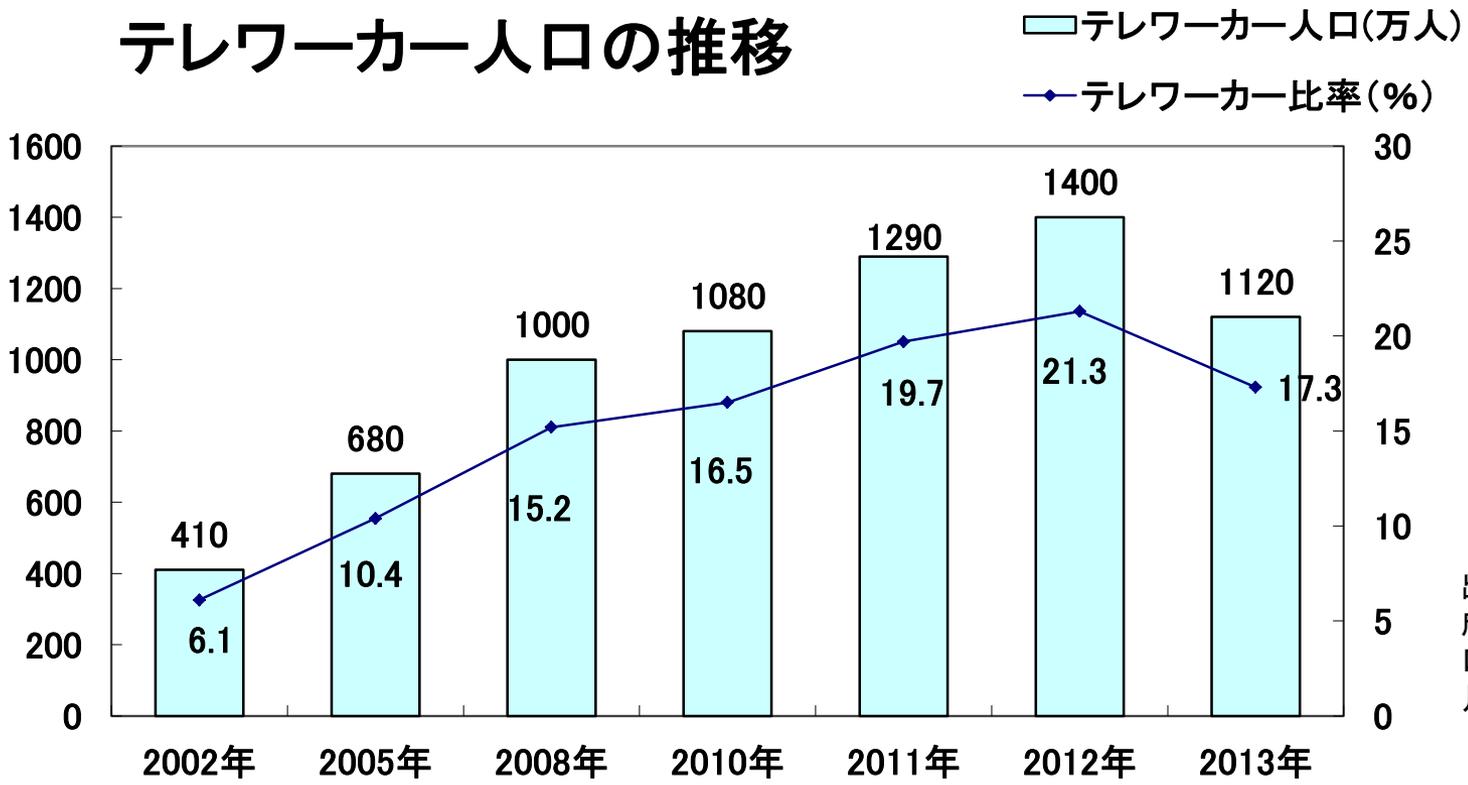
テレワーク
センター勤務



■テレワーカーは17%

- 週に8時間以上本拠地のオフィスを離れて仕事をする人（＝テレワーカー）は、2013年には、就業人口（約6474万人）の17.3%、約1120万人
- 週1日以上終日在宅勤務者は、260万人、全労働者の4.5%

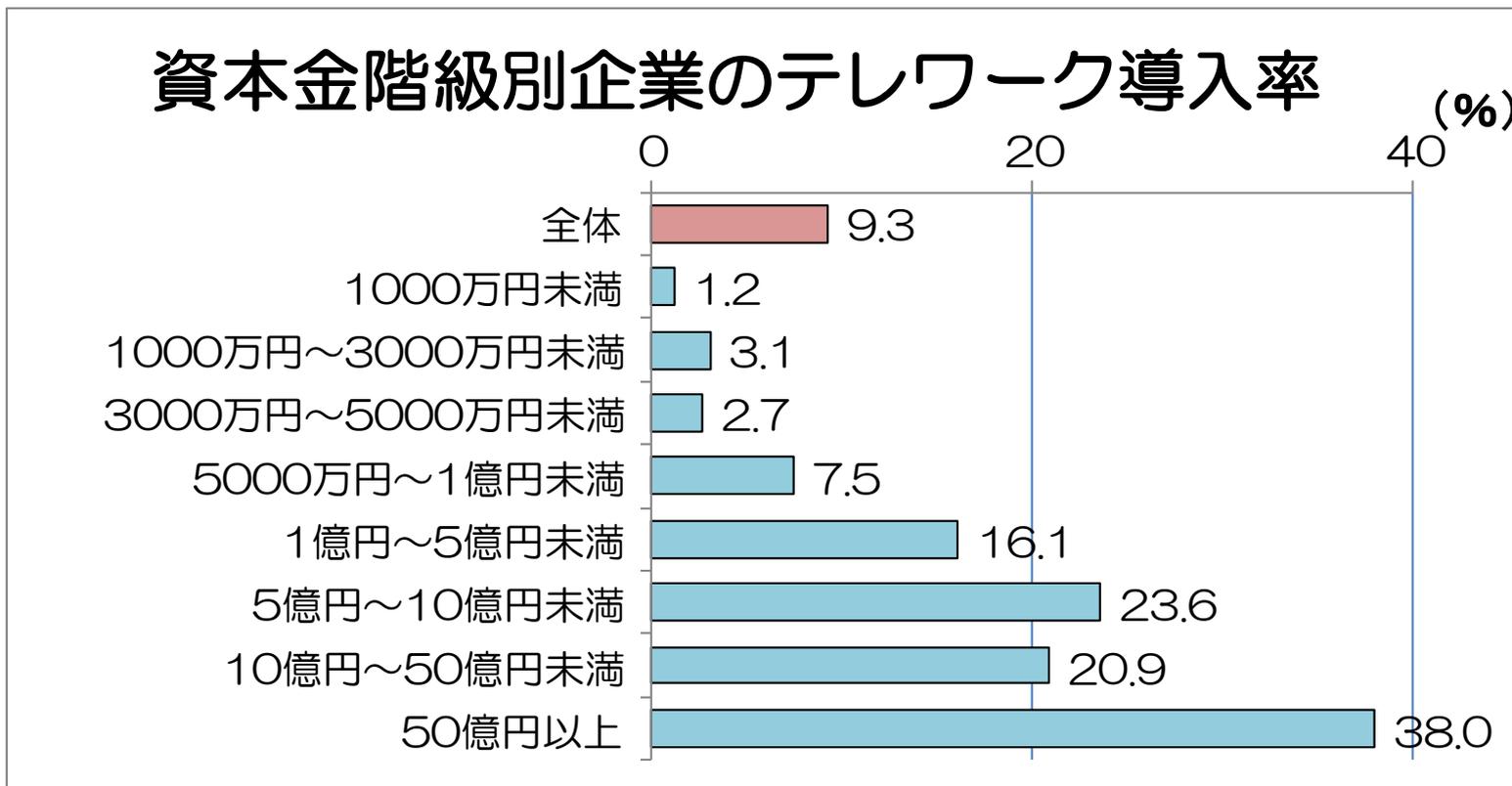
テレワーカー人口の推移



出典：国土交通省「平成25年度テレワーク人口実態調査」2014年3月を編集

■テレワーク導入率はまだ低い

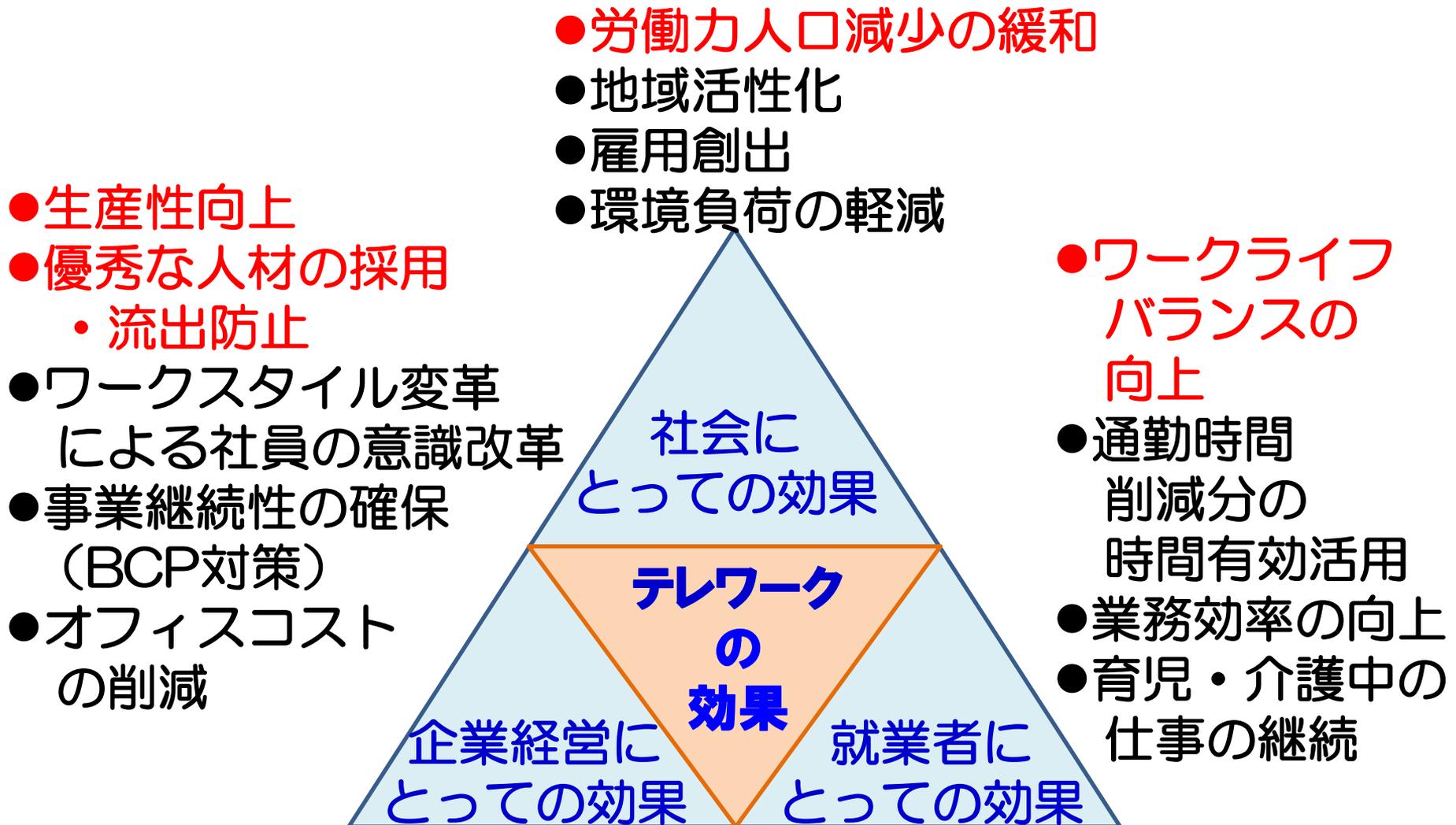
- 制度としてテレワークを導入している企業は9.3%
(中小企業ほど導入率は低く、また従業員規模100人未満を除いているため、実態はもっと低い)



出典:「平成25年通信利用動向調査」総務省

2. テレワークの効果-1（3者にとっての効果）

■テレワークは企業、社会、就業者の3者にとってプラスの効果をもたらす

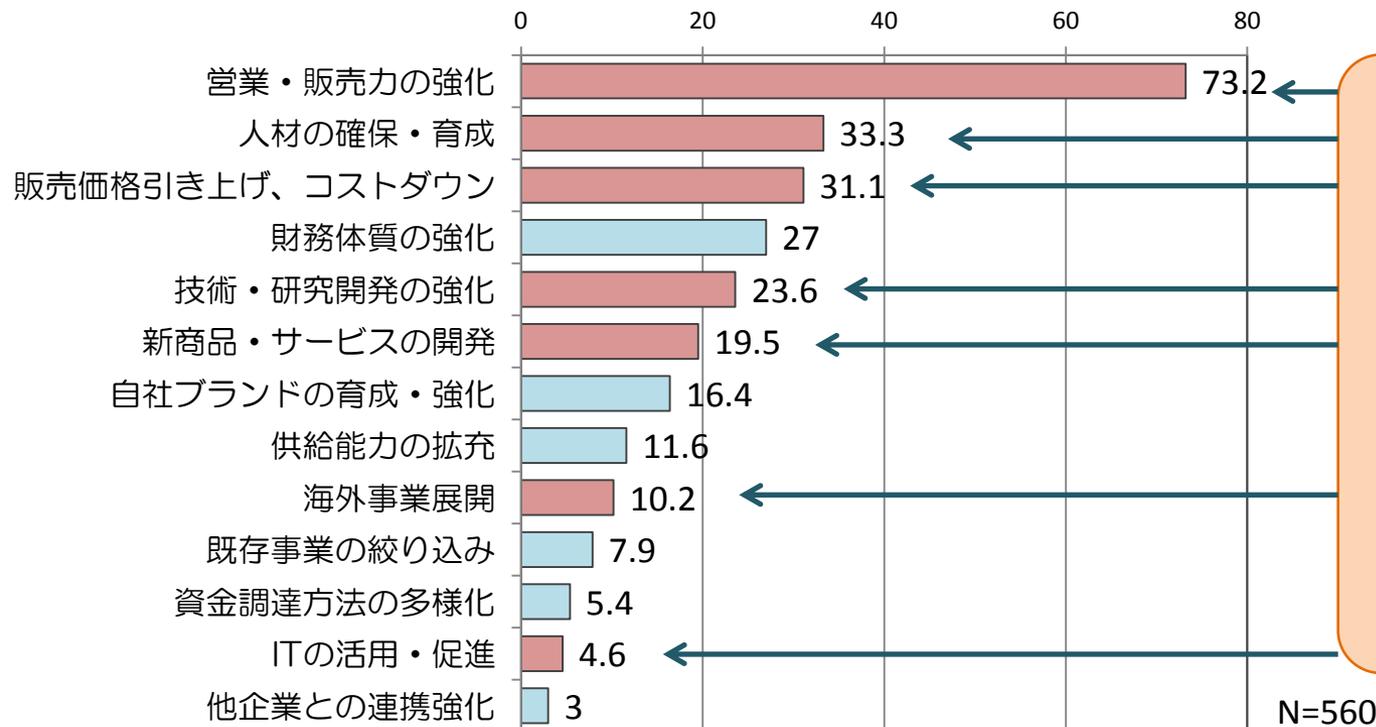


■ 中小企業の課題解決

中小企業の課題トップ3に対し、テレワークは有効

- ①営業・販売力の強化
- ②人材の確保・育成
- ③販売価格引き上げ、コストダウン

経営基盤の強化に向けて注力する分野（2013年）



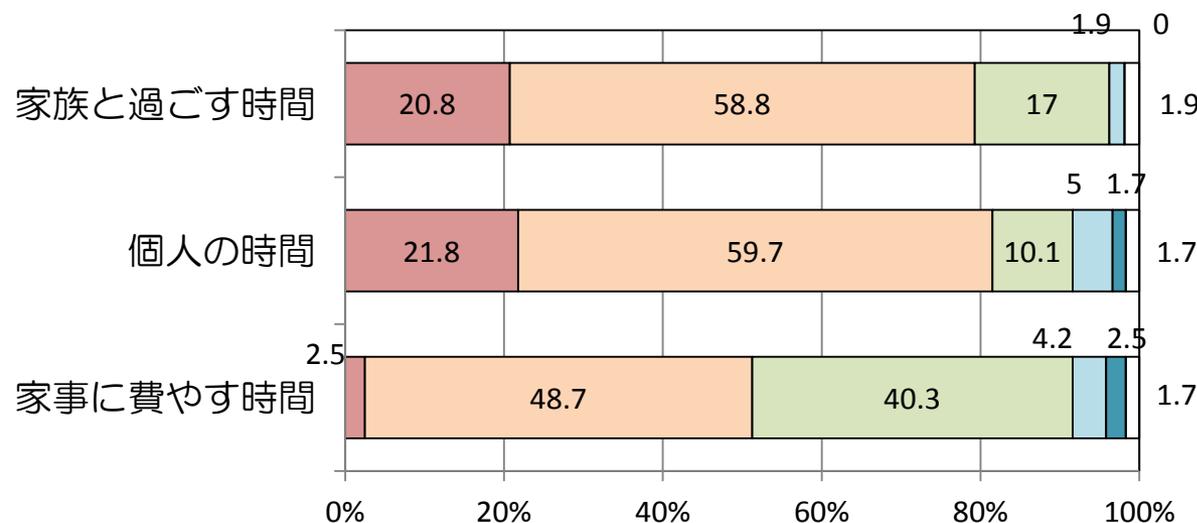
課題解決が有効
テレワークによる

■実証実験の結果

・時間の使い方の変化

在宅勤務では、オフィス勤務日に比較して、
 家族と過ごす時間（80%が増加）や個人の時間（82%が
 増加）、家事の時間（51%が増加）が増加
 （4か月の実証実験の結果）

在宅勤務による時間の使い方の変化



非常に増加
 やや増加
 変化なし
 やや減少
 非常に減少
 不明

■労働力人口減少緩和策としてテレワークは有効



現状のままでは
2060年には
労働力が42%減少

出典:内閣府「労働力人口と今後の経済成長について」H26.3.12
(現状維持ケース)

如何に対応すべきか？

現役社員の
生産性向上

+

女性の活躍

+

高齢者の活躍

「多様な人材、多様な働き方」
が重要

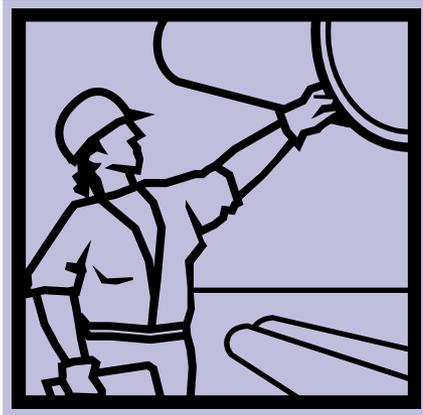
テレワークの活用が必要!!

3.テレワーク導入事例-1 (日設様)

総務省 テレワーク全国展開プロジェクト資料より抜粋

従業員数(企業規模):150名 東京

事業概要:空調、衛生、電気の企画・提案・設計・施工



現場で事務処理
(経理・旅費等)

直出・直帰
40万円のコスト削減

自宅で決算処理

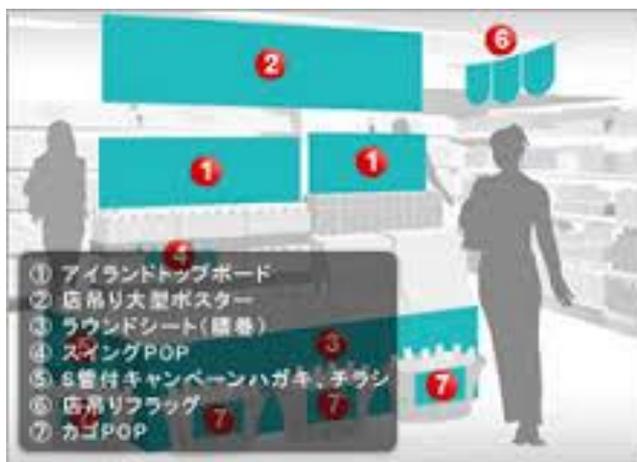
決算
事業継続

3. テレワーク導入事例-2 (ヤマサキ様)

総務省 テレワーク全国展開プロジェクト資料より抜粋

従業員数(企業規模): 275名 広島

事業概要: ヘアケア (La Sana) 用品・化粧品製造販売



移動中に
iPhoneで日報

訪問率10ポイントUP
売上高向上

定型化により見える化

リアルタイム経営
適切なマネジメント

従業員数:スタッフ11名

事業概要: ボディケア & フィットネス教室の事務局



全ての業務をネットで

事務所コストの削減

4人程度の業務を
11人でシェア

時間の
有効活用

従業員数：40名

事業概要：マーケティング戦略企画・Web企画・制作等



プロジェクト毎に
在宅ワーカーを活用

柔軟に開発要員
を確保

グループウェアの活用

いつでもどこでも
生産性向上

従業員数：24名

事業概要：電気設備設計・施工



週一回の在宅勤務

「突然」への備え

社員・家族満足度を
会社の目標に推進

ワークライフバランス

■消費者庁の在宅勤務

- 消費者庁では2014年7～9月に、管理職がタブレットを利用して、週1回程度の在宅型テレワークを試行
- 2014年9月以降、職員の事情（子育て・介護等）や業務内容等を考慮した上で、職員数名を対象に週1日程度、在宅型テレワークを実施

週一回の在宅勤務

国家公務員 管理職
在宅勤務の可能性

ライフコースを意識

女性の就業機会の
拡大

■政府はテレワーク推進に関する施策を実施

- 政府は2013年より、テレワーク推進に関する施策を閣議決定し、2020年に向けて重点的に実施



■テレワークに係る閣議決定

- 骨太の方針
「経済財政運営と改革の基本方針2014」
H26.6.24

(女性の活躍、男女の働き方改革)
テレワークの推進に取り組む

- 成長戦略
「日本再興戦略」改訂2014
H26.6.24

テレワークの推進に向け、新たなモデルの構築、導入ノウハウの提供等

- 新たなIT戦略
「世界最先端IT国家創造宣言」
H26.6.24改定

週1回以上、終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワークにおける、労働者にやさしいテレワーク推奨モデルを産業界と連携して支援

■政府のテレワーク推進KPI

- 政府は、KPI（重要業績評価指標）を設定しテレワークを推進



■世界最先端IT国家創造宣言（H25.6.14）

● テレワーク 関連のKPI

- **テレワーク導入企業数：2012年度比で3倍**
2012年度実績：11.5%
2013年度実績：9.3%
- **全労働者に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数：10%以上**
2013年度実績：4.5%

